

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	リサイクル団体育成支援事業			会計	款	項	目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	クリーンセンター				
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		主管課長	糸井 正人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	リサイクル団体	意図	資源ごみの集団回収を通じて、リサイクルの知識を広め、実践の定着につなげるにより循環型社会の形成を図る。
事業内容	リサイクル活動を支援するために、集団回収を実施するリサイクル団体に報償金などを支給するとともに、資源物を回収する再生資源物回収業者に奨励金を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	リサイクル団体への報償金の支給については、昭和59年度から始まり、現在は1kg当たり8円を支給している。また、再生資源物回収業者へは、平成3年度から奨励金を交付し現在、品目により1kg当たり9円又は12円を交付している。平成24年度から資源ごみについては、行政回収を廃止し集団回収へ一元化した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	集団回収量	10357.72	9799.04	9553.41	t	↑↑↑	
	②	登録団体数	243	248	252	団体	↑↑↑	
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 集団回収は安定しているが、今後、区画整理地区の住宅供給等から住民の増加により引き続き、団体数の増加が見込まれる。	
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
事務事業の総コスト(a=b+c)	192,949,762	181,529,791	177,781,264	集団回収量が減少している原因としてインターネットの普及による新聞、雑誌の購買減少や、店舗によるポイント還元方式のリサイクルボックスの普及等が考えられる。				
事業費(b)(円)	184,308,562	173,529,591	168,982,064	集団回収量については、1団体の廃止に伴い、リサイクル団体の資源物排出量が9,553.41t、資源物回収量が9,555.13tとなり、1.72tの差異が生じた。				
うち一般財源	184,308,562	173,529,591	168,982,064					
職員給与と費(c)(円)	8,641,200	8,000,200	8,799,200					
人役・職員(人)	1.00	1.00	1.00					
人役・再任用(人)			0.40					
人役・臨職(人)	0.80	0.80	0.80					
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき		効率性	対象者の適切性
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	集団回収の一元化を継続し、資源ごみの排出方法を市民に周知するよう取り組む。	③取組の課題	リサイクル団体への参加をしていない市民への資源物回収制度の浸透がはかれないことから、これらの市民に対して排出ルールの周知を図っていく必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	リサイクル団体代表者会議を開催し、集団回収業者との質疑応答も行う中で、分別方法等の統一化を図った。	④今後(H30以降)の改善計画	再生資源物の回収方法等について研究する。